

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【事業年度】 第25期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月30日に提出いたしました第25期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 精算、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2) 国内子会社

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	13,789,089	15,747,480	17,868,076	20,552,867	22,800,084
経常利益 (千円)	1,375,581	1,514,623	1,636,131	1,884,295	1,445,908
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	750,583	872,380	1,003,631	1,195,416	677,737
包括利益 (千円)	757,880	883,794	972,241	1,130,234	691,896
純資産額 (千円)	4,485,476	5,102,204	5,774,006	6,570,420	7,161,328
総資産額 (千円)	10,926,671	13,626,208	19,115,401	21,519,046	24,191,477
1株当たり純資産額 (円)	53.70	61.09	69.14	78.68	84.52
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.99	10.45	12.03	14.32	8.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	37.4	30.2	30.5	29.6
自己資本利益率 (%)	17.8	18.2	18.5	19.4	9.9
株価収益率 (倍)	47.1	44.5	29.3	28.6	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,173,399	1,038,141	1,294,020	1,804,019	1,878,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,268,246	3,638,671	3,959,498	2,449,480	3,305,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,480	1,220,621	3,748,660	1,553,116	1,646,058
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,188,035	1,808,126	2,891,309	3,798,964	4,017,591
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,734 (1,166)	1,919 (1,386)	2,145 (1,640)	2,397 (1,813)	2,750 (2,020)

(注) 2 . 平成25年 7 月 1 日付で 1 株につき 5 株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	13,789,089	15,747,480	17,868,076	20,552,867	22,799,279
経常利益 (千円)	1,325,146	1,460,218	1,550,507	1,781,735	1,350,851
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	717,753	837,365	904,404	1,071,805	661,473
包括利益 (千円)	725,050	848,778	873,015	1,006,623	675,632
純資産額 (千円)	4,452,646	5,034,358	5,606,934	6,279,737	6,854,381
総資産額 (千円)	10,876,358	13,521,380	18,882,363	21,126,721	24,002,078
1株当たり純資産額 (円)	53.30	60.27	67.14	75.20	80.89
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.60	10.03	10.84	12.84	7.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	37.2	29.7	29.7	28.5
自己資本利益率 (%)	17.0	17.7	17.0	18.0	10.1
株価収益率 (倍)	49.3	46.4	32.6	31.9	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,173,399	1,038,141	1,294,020	1,804,019	1,878,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,268,246	3,638,671	3,959,498	2,449,480	3,305,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,480	1,220,621	3,748,660	1,553,116	1,646,058
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,188,035	1,808,126	2,891,309	3,798,964	4,017,591
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,734 (1,166)	1,919 (1,386)	2,145 (1,640)	2,397 (1,813)	2,750 (2,020)

(注) 2 . 平成25年 7 月 1 日付で 1 株につき 5 株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

以上より、当社グループの連結売上高は22,800百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,263百万円（同31.1%減）、経常利益は1,445百万円（同23.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は677百万円（同43.3%減）となりました。

(訂正後)

以上より、当社グループの連結売上高は22,799百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,168百万円（同32.5%減）、経常利益は1,350百万円（同24.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は661百万円（同38.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

これは、税金等調整前当期純利益が1,051百万円、減価償却費が653百万円、減損損失が391百万円、未収入金の減少額が207百万円、未払金及び未払費用の増加額が204百万円ありましたが、法人税等の支払額が783百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が74百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益が744百万円減少した一方で、未収入金の増減額が392百万円、減損損失が307百万円、未払金及び未払費用の増減額が118百万円増加したこと等によるものであります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

これは、税金等調整前当期純利益が1,027百万円、減価償却費が638百万円、減損損失が323百万円、未収入金の減少額が207百万円、未払金及び未払費用の増加額が204百万円ありましたが、法人税等の支払額が783百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が74百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益が585百万円減少した一方で、未収入金の増減額が392百万円、減損損失が158百万円、未払金及び未払費用の増減額が115百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
子育て支援事業(千円)	22,800,084	+ 10.9
合計	22,800,084	+ 10.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
横浜市	2,902,607	14.1	3,268,240	14.33
川崎市	2,633,180	12.8	2,690,249	11.80

(訂正後)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
子育て支援事業(千円)	22,799,279	+ 10.9
合計	22,799,279	+ 10.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
横浜市	2,902,607	14.1	3,268,240	14.33
川崎市	2,633,180	12.8	2,690,249	11.80

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

以上より、当社グループの連結売上高は22,800百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,263百万円（同31.1%減）、経常利益は1,445百万円（同23.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は677百万円（同43.3%減）となりました。

(訂正後)

以上より、当社グループの連結売上高は22,799百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,168百万円（同32.5%減）、経常利益は1,350百万円（同24.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は661百万円（同38.3%減）となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

(訂正前)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は24,191百万円（前期末比2,672百万円増）となりました。

流動資産は7,254百万円（同300百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が239百万円、その他が135百万円増加した一方で、未収入金が71百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,936百万円（同2,371百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が949百万円、長期貸付金が294百万円、のれんが288百万円、投資有価証券が316百万円、無形固定資産その他が222百万円、投資その他の資産その他が112百万円、繰延税金資産が149百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は17,030百万円（同2,081百万円増）となりました。

流動負債は6,421百万円（同471百万円増）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が314百万円、その他が157百万円、未払金が139百万円、賞与引当金が64百万円増加した一方で、未払法人税等が200百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は10,608百万円（同1,610百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,398百万円、退職給付に係る負債が93百万円、資産除去債務が79百万円、その他が40百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は7,161百万円（同590百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が238百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加し、自己株式が338百万円減少したこと等によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は24,002百万円(前期末比2,875百万円増)となりました。

流動資産は7,060百万円(同445百万円増)となりましたが、これは、主に現金及び預金が239百万円、その他が283百万円増加した一方で、未収入金が71百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,941百万円(同2,430百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,034百万円、長期貸付金が294百万円、のれんが288百万円、投資有価証券が316百万円、無形固定資産その他が222百万円、投資その他の資産その他が115百万円、繰延税金資産が119百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は17,147百万円(同2,300百万円増)となりました。

流動負債は6,538百万円(同690百万円増)となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が314百万円、その他が157百万円、未払金が139百万円、賞与引当金が64百万円増加した一方で、未払法人税等が95百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は10,608百万円(同1,610百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,398百万円、退職給付に係る負債が93百万円、資産除去債務が79百万円、その他が40百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は6,854百万円(同574百万円増)となっておりますが、これは、主に利益剰余金が222百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加し、自己株式が338百万円減少したこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

(訂正前)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	建設仮勘定 (注)2	合計	
(株)日本保育 サービス	保育所3園 (北海道)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	177,361	7,813	-	185,175	44 (16)
	保育所8園 保育所開設予定 設備1園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	516,570	17,886	85,921	620,377	132 (40)
	保育所1園 (山形県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	75,073	4,383	-	79,457	13 (4)
	保育所1園 (福島県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	66,157	4,416	-	70,573	11 (4)
	保育所7園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	85,897	4,482	-	90,379	96 (57)
	保育所11園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	367,074	8,232	-	375,307	139 (96)
	保育所等63施設 保育所開設予定 設備5園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	960,350	52,308	661,338	1,673,996	695(420)
	保育所58園 保育所等開設予 定設備3施設 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,624,672	49,673	248,539	1,922,885	567(397)
	保育所9園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	315,955	16,444	-	332,399	122(104)
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	72,388	5,111	-	77,499	14 (1)
	保育所5園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	243,306	11,204	-	254,511	87 (29)
	保育所1園 保育所開設予定 設備1園 (福岡県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	72,186	4,376	120,646	197,209	12 (8)
	保育所1園 保育所開設予定 設備2園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	51,905	4,364	95,937	152,207	15 (5)
	(株)アメニ ティライフ	保育所4園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	77,417	3,790	-	81,208

(訂正後)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	建設仮勘定 (注)2	合計	
(株)日本保育 サービス	保育所3園 (北海道)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	177,361	7,813	-	185,175	44 (16)
	保育所8園 保育所開設予定 設備1園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	516,570	17,886	85,921	620,377	132 (40)
	保育所1園 (山形県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	75,073	4,383	-	79,457	13 (4)
	保育所1園 (福島県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	66,157	4,416	-	70,573	11 (4)
	保育所7園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	85,897	4,482	-	90,379	96 (57)
	保育所11園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	367,074	8,232	-	375,307	139 (96)
	保育所等63施設 保育所開設予定 設備5園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	960,350	52,308	661,338	1,673,996	695(420)
	保育所58園 保育所等開設予 定設備3施設 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,581,105	49,535	248,539	1,879,180	567(397)
	保育所9園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	315,955	16,444	-	332,399	122(104)
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	72,388	5,111	-	77,499	14 (1)
	保育所5園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	243,306	11,204	-	254,511	87 (29)
	保育所1園 保育所開設予定 設備1園 (福岡県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	72,186	4,376	120,646	197,209	12 (8)
	保育所1園 保育所開設予定 設備2園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	51,905	4,364	95,937	152,207	15 (5)
(株)アメリ ティライフ	保育所4園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	77,417	3,790	-	81,208	61 (38)

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,936	4,017,591
受取手形及び売掛金	41,839	50,552
有価証券	21,027	-
たな卸資産	¹ 98,453	¹ 108,701
繰延税金資産	442,078	441,601
未収入金	1,770,729	1,698,958
その他	802,493	937,974
貸倒引当金	549	766
流動資産合計	6,954,010	7,254,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,404,192	² 10,296,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,448,271	3,391,122
建物及び構築物(純額)	5,955,921	6,905,736
機械装置及び運搬具	9,148	5,665
減価償却累計額	4,130	1,370
機械装置及び運搬具(純額)	5,017	4,294
工具、器具及び備品	² 484,281	² 614,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	284,812	381,429
工具、器具及び備品(純額)	199,469	233,536
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,759,076	1,694,631
有形固定資産合計	8,900,378	9,819,092
無形固定資産		
のれん	-	288,666
その他	12,135	234,792
無形固定資産合計	12,135	523,458
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	³ 629,836
長期貸付金	2,881,772	3,176,073
差入保証金	1,628,547	1,701,345
繰延税金資産	164,472	313,730
その他	679,407	791,899
貸倒引当金	15,213	18,574
投資その他の資産合計	5,652,521	6,594,310
固定資産合計	14,565,035	16,936,862
資産合計	21,519,046	24,191,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,107	214,960
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	3,250,349
未払金	691,961	831,399
未払法人税等	364,677	164,448
未払消費税等	67,491	51,182
繰延税金負債	-	577
賞与引当金	334,000	398,839
資産除去債務	23,892	10,726
その他	1,341,386	1,498,695
流動負債合計	5,949,884	6,421,178
固定負債		
長期借入金	8,457,330	9,855,493
繰延税金負債	2,240	1,668
退職給付に係る負債	377,714	471,565
長期未払金	4,950	3,700
資産除去債務	156,505	235,619
その他	-	40,923
固定負債合計	8,998,740	10,608,970
負債合計	14,948,625	17,030,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,798,586	5,037,085
自己株式	1,208,168	869,918
株主資本合計	6,643,918	7,220,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,792	34,596
繰延ヘッジ損益	-	852
退職給付に係る調整累計額	24,742	29,580
その他の包括利益累計額合計	77,534	63,324
非支配株主持分	4,036	3,985
純資産合計	6,570,420	7,161,328
負債純資産合計	21,519,046	24,191,477

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,936	4,017,591
受取手形及び売掛金	41,839	50,552
有価証券	21,027	-
たな卸資産	¹ 98,453	¹ 108,701
繰延税金資産	426,131	421,877
未収入金	1,770,729	1,698,958
その他	480,184	763,876
貸倒引当金	549	766
流動資産合計	<u>6,615,754</u>	<u>7,060,792</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,404,192	² 10,296,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>2,576,335</u>	<u>3,434,689</u>
建物及び構築物(純額)	<u>5,827,856</u>	<u>6,862,169</u>
機械装置及び運搬具	9,148	5,665
減価償却累計額	4,130	1,370
機械装置及び運搬具(純額)	<u>5,017</u>	<u>4,294</u>
工具、器具及び備品	² 484,281	² 614,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>285,659</u>	<u>381,567</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>198,621</u>	<u>233,398</u>
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,759,076	1,694,631
有形固定資産合計	<u>8,771,467</u>	<u>9,775,387</u>
無形固定資産		
のれん	-	288,666
その他	12,135	234,792
無形固定資産合計	<u>12,135</u>	<u>523,458</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	³ 629,836
長期貸付金	2,881,772	3,176,073
差入保証金	1,628,547	1,701,345
繰延税金資産	208,818	328,764
その他	709,905	824,994
貸倒引当金	15,213	18,574
投資その他の資産合計	<u>5,727,363</u>	<u>6,642,439</u>
固定資産合計	<u>14,510,966</u>	<u>16,941,286</u>
資産合計	<u>21,126,721</u>	<u>24,002,078</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,107	214,960
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	3,250,349
未払金	701,478	841,422
未払法人税等	253,518	157,883
未払消費税等	67,491	165,273
繰延税金負債	-	577
賞与引当金	334,000	398,839
資産除去債務	23,892	10,726
その他	1,341,386	1,498,695
流動負債合計	5,848,243	6,538,727
固定負債		
長期借入金	8,457,330	9,855,493
繰延税金負債	2,240	1,668
退職給付に係る負債	377,714	471,565
長期未払金	4,950	3,700
資産除去債務	156,505	235,619
その他	-	40,923
固定負債合計	8,998,740	10,608,970
負債合計	14,846,984	17,147,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,507,903	4,730,138
自己株式	1,208,168	869,918
株主資本合計	6,353,234	6,913,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,792	34,596
繰延ヘッジ損益	-	852
退職給付に係る調整累計額	24,742	29,580
その他の包括利益累計額合計	77,534	63,324
非支配株主持分	4,036	3,985
純資産合計	6,279,737	6,854,381
負債純資産合計	21,126,721	24,002,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,552,867	22,800,084
売上原価	¹ 16,898,400	19,054,064
売上総利益	3,654,466	3,746,020
販売費及び一般管理費	² 1,819,495	² 2,482,035
営業利益	1,834,970	1,263,984
営業外収益		
受取利息	57,337	85,298
受取保証料	5,467	65,608
補助金収入	57,894	86,518
その他	15,578	14,421
営業外収益合計	136,277	251,847
営業外費用		
支払利息	38,716	49,808
支払手数料	22,795	9,339
新株発行費	16,314	-
障害者雇用納付金	6,950	4,625
その他	2,177	6,149
営業外費用合計	86,953	69,923
経常利益	1,884,295	1,445,908
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 400
特別利益合計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,270	⁴ 3,415
圏減損損失	⁵ 37,534	⁵ 391,040
東京支社減損損失	⁵ 45,943	-
特別損失合計	87,748	394,455
税金等調整前当期純利益	1,796,546	1,051,852
法人税、住民税及び事業税	703,274	502,942
法人税等調整額	102,069	128,775
法人税等合計	601,204	374,166
当期純利益	1,195,342	677,686
非支配株主に帰属する当期純損失()	74	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,195,416	677,737

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	20,552,867	22,799,279
売上原価	1 16,976,557	19,123,914
売上総利益	3,576,309	3,675,364
販売費及び一般管理費	2 1,843,898	2 2,506,436
営業利益	1,732,411	1,168,927
営業外収益		
受取利息	57,337	85,298
受取保証料	5,467	65,608
補助金収入	57,894	86,518
その他	15,578	14,421
営業外収益合計	136,277	251,847
営業外費用		
支払利息	38,716	49,808
支払手数料	22,795	9,339
新株発行費	16,314	-
障害者雇用納付金	6,950	4,625
その他	2,177	6,149
営業外費用合計	86,953	69,923
経常利益	1,781,735	1,350,851
特別利益		
固定資産売却益	-	3 400
特別利益合計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	4 4,227	4 1,202
圏減損損失	5 118,909	5 323,025
東京支社減損損失	5 45,943	-
特別損失合計	169,080	324,227
税金等調整前当期純利益	1,612,655	1,027,024
法人税、住民税及び事業税	664,383	461,289
法人税等調整額	123,458	95,687
法人税等合計	540,924	365,601
当期純利益	1,071,731	661,422
非支配株主に帰属する当期純損失()	74	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,071,805	661,473

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	1,195,342	677,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,571	18,195
繰延ヘッジ損益	-	852
退職給付に係る調整額	11,535	4,838
その他の包括利益合計	1 65,107	1 14,210
包括利益	1,130,234	691,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,309	691,947
非支配株主に係る包括利益	74	51

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	1,071,731	661,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,571	18,195
繰延ヘッジ損益	-	852
退職給付に係る調整額	11,535	4,838
その他の包括利益合計	1 65,107	1 14,210
包括利益	1,006,623	675,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,006,698	675,683
非支配株主に係る包括利益	74	51

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,936,990	258	5,782,322
当期変動額					
新株の発行	603,955	603,955			1,207,910
剰余金の配当			333,821		333,821
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,195,416		1,195,416
自己株式の取得				1,207,910	1,207,910
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	603,955	603,955	861,595	1,207,910	861,595
当期末残高	1,603,955	1,449,544	4,798,586	1,208,168	6,643,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	779	-	13,206	12,427	4,111	5,774,006
当期変動額						
新株の発行						1,207,910
剰余金の配当						333,821
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,195,416
自己株式の取得						1,207,910
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,571	-	11,535	65,107	74	65,182
当期変動額合計	53,571	-	11,535	65,107	74	796,413
当期末残高	52,792	-	24,742	77,534	4,036	6,570,420

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	4,798,586	1,208,168	6,643,918
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			439,238		439,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			677,737		677,737
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				338,250	338,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	238,499	338,250	576,749
当期末残高	1,603,955	1,449,544	5,037,085	869,918	7,220,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,792	-	24,742	77,534	4,036	6,570,420
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						439,238
親会社株主に帰属する 当期純利益						677,737
自己株式の取得						-
自己株式の処分						338,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,195	852	4,838	14,210	51	14,159
当期変動額合計	18,195	852	4,838	14,210	51	590,908
当期末残高	34,596	852	29,580	63,324	3,985	7,161,328

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,769,918	258	5,615,250
当期変動額					
新株の発行	603,955	603,955			1,207,910
剰余金の配当			333,821		333,821
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071,805		1,071,805
自己株式の取得				1,207,910	1,207,910
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	603,955	603,955	737,984	1,207,910	737,984
当期末残高	1,603,955	1,449,544	4,507,903	1,208,168	6,353,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	779	-	13,206	12,427	4,111	5,606,934
当期変動額						
新株の発行						1,207,910
剰余金の配当						333,821
親会社株主に帰属する当期純利益						1,071,805
自己株式の取得						1,207,910
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,571	-	11,535	65,107	74	65,182
当期変動額合計	53,571	-	11,535	65,107	74	672,802
当期末残高	52,792	-	24,742	77,534	4,036	6,279,737

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	4,507,903	1,208,168	6,353,234
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			439,238		439,238
親会社株主に帰属する当期純利益			661,473		661,473
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				338,250	338,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	222,235	338,250	560,485
当期末残高	1,603,955	1,449,544	4,730,138	869,918	6,913,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,792	-	24,742	77,534	4,036	6,279,737
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						439,238
親会社株主に帰属する当期純利益						661,473
自己株式の取得						-
自己株式の処分						338,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,195	852	4,838	14,210	51	14,159
当期変動額合計	18,195	852	4,838	14,210	51	574,644
当期末残高	34,596	852	29,580	63,324	3,985	6,854,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,796,546	1,051,852
減価償却費	605,292	653,659
減損損失	83,477	391,040
のれん償却額	-	15,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,414	3,578
賞与引当金の増減額(は減少)	-	38,070
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,830	58,998
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,140	-
受取利息及び受取配当金	57,547	87,919
支払利息	38,716	49,808
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,102
固定資産売却損益(は益)	-	400
固定資産除却損	4,270	3,415
売上債権の増減額(は増加)	16,181	5,190
たな卸資産の増減額(は増加)	43,852	10,248
未収入金の増減額(は増加)	184,802	207,645
未収消費税等の増減額(は増加)	80,897	14,327
仕入債務の増減額(は減少)	18,752	23,852
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	85,444	204,142
未払消費税等の増減額(は減少)	3,271	16,308
前受金の増減額(は減少)	245,646	47,819
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,605	9,293
その他の固定資産の増減額(は増加)	23	18,130
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,338	31,521
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,950	11,676
小計	2,499,092	2,688,407
利息及び配当金の受取額	18,167	24,120
利息の支払額	36,507	51,410
法人税等の支払額	676,733	783,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,019	1,878,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,971,194	2,023,401
無形固定資産の取得による支出	2,084	132,696
有形固定資産の売却による収入	12,450	400
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
投資有価証券の解約による収入	8,144	97,692
投資有価証券の取得による支出	296,771	367,651
差入保証金の差入による支出	187,577	115,920
差入保証金の回収による収入	41,957	51,957
長期貸付けによる支出	504,000	515,300
長期貸付金の回収による収入	190,730	201,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 349,337
その他の支出	41,136	152,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,449,480	3,305,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,500,000
短期借入金の返済による支出	-	1,500,000
長期借入れによる収入	4,845,910	5,062,000
長期借入金の返済による支出	2,958,090	3,348,855
ファイナンス・リース債務の返済による支出	884	-
株式の発行による収入	1,207,910	-
配当金の支払額	333,819	436,275
自己株式の処分による収入	-	369,189
自己株式の取得による支出	1,207,910	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,116	1,646,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	907,654	218,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,309	3,798,964
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,798,964	¹ 4,017,591

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,612,655	1,027,024
減価償却費	596,988	638,681
減損損失	164,853	323,025
のれん償却額	-	15,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,414	3,578
賞与引当金の増減額(は減少)	-	38,070
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,830	58,998
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,140	-
受取利息及び受取配当金	57,547	87,919
支払利息	38,716	49,808
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,102
固定資産売却損益(は益)	-	400
固定資産除却損	4,227	1,202
売上債権の増減額(は増加)	16,181	5,190
たな卸資産の増減額(は増加)	43,852	10,248
未収入金の増減額(は増加)	184,802	207,645
未収消費税等の増減額(は増加)	35,658	16,292
仕入債務の増減額(は減少)	18,752	23,852
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	88,659	204,648
未払消費税等の増減額(は減少)	3,271	97,782
前受金の増減額(は減少)	245,646	47,819
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,513	9,293
その他の固定資産の増減額(は増加)	23	15,534
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,338	31,521
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,950	11,676
小計	2,499,092	2,688,407
利息及び配当金の受取額	18,167	24,120
利息の支払額	36,507	51,410
法人税等の支払額	676,733	783,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,019	1,878,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,971,194	2,023,401
無形固定資産の取得による支出	2,084	132,696
有形固定資産の売却による収入	12,450	400
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
投資有価証券の解約による収入	8,144	97,692
投資有価証券の取得による支出	296,771	367,651
差入保証金の差入による支出	187,577	115,920
差入保証金の回収による収入	41,957	51,957
長期貸付けによる支出	504,000	515,300
長期貸付金の回収による収入	190,730	201,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 349,337
その他の支出	41,136	152,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,449,480	3,305,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,500,000
短期借入金の返済による支出	-	1,500,000
長期借入れによる収入	4,845,910	5,062,000
長期借入金の返済による支出	2,958,090	3,348,855
ファイナンス・リース債務の返済による支出	884	-
株式の発行による収入	1,207,910	-
配当金の支払額	333,819	436,275
自己株式の処分による収入	-	369,189
自己株式の取得による支出	1,207,910	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,116	1,646,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	907,654	218,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,309	3,798,964
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,798,964	¹ 4,017,591

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,981千円	2,310千円
工具、器具及び備品	1,288千円	788千円
ソフトウェア	-	316千円
計	4,270千円	3,415千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,981千円	97千円
工具、器具及び備品	1,245千円	788千円
ソフトウェア	-	316千円
計	4,227千円	1,202千円

5. 減損損失

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
保育所7施設 (関東地区6施設、 中部地区1施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 賃貸契約に係る権利金等	37,534千円
東京支社事務所	事務所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 賃貸契約に係る権利金等	45,943千円

(保育所7施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び閉園予定の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,534千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物34,127千円、工具、器具及び備品2,769千円、建物賃貸契約に係る権利金等637千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
保育所等20施設 (関東地区20施設)	保育所設備等	建物及び構築物 工具、器具及び備品	391,040千円

(保育所等20施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び移転新設の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額391,040千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物382,974千円、工具、器具及び備品8,065千円であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
保育所9施設 (関東地区8施設、 中部地区1施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 賃貸契約に係る権利金等	118,909千円
東京支社事務所	事務所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 賃貸契約に係る権利金等	45,943千円

(保育所9施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び閉園予定の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118,909千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物116,004千円、工具、器具及び備品2,267千円、建物賃貸契約に係る権利金等637千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
保育所等20施設 (関東地区20施設)	保育所設備等	建物及び構築物 工具、器具及び備品	323,025千円

(保育所等20施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び移転新設の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額323,025千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物315,317千円、工具、器具及び備品7,707千円であります。

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,777,936	3,777,936	
(2) 未収入金	1,770,729	1,770,729	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	333,156	333,156	
(4) 長期貸付金	3,044,369	3,466,664	422,295
資産計	8,926,192	9,348,487	422,295
(1) 未払金	691,961	691,961	
(2) 長期借入金	11,392,698	11,461,137	68,439
負債計	12,084,659	12,153,098	68,439

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,017,591	4,017,591	-
(2) 未収入金	1,698,958	1,698,958	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	579,431	579,431	-
(4) 長期貸付金	3,351,434	3,657,593	306,159
資産計	9,647,416	9,953,575	306,159
(1) 未払金	831,399	831,399	-
(2) 長期借入金	13,105,842	13,029,289	76,552
負債計	13,937,242	13,860,689	76,552
デリバティブ取引()	1,226	1,226	-

(訂正後)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,777,936	3,777,936	
(2) 未収入金	1,770,729	1,770,729	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	333,156	333,156	
(4) 長期貸付金	3,044,369	3,466,664	422,295
資産計	8,926,192	9,348,487	422,295
(1) 未払金	701,478	701,478	
(2) 長期借入金	11,392,698	11,461,137	68,439
負債計	12,094,176	12,162,615	68,439

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,017,591	4,017,591	-
(2) 未収入金	1,698,958	1,698,958	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	579,431	579,431	-
(4) 長期貸付金	3,351,434	3,657,593	306,159
資産計	9,647,416	9,953,575	306,159
(1) 未払金	841,422	841,422	-
(2) 長期借入金	13,105,842	13,029,289	76,552
負債計	13,947,265	13,870,712	76,552
デリバティブ取引()	1,226	1,226	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	34,263千円	17,224千円
賞与引当金	115,027千円	137,179千円
未払社会保険料否認	16,103千円	19,423千円
貸倒引当金	5,242千円	6,473千円
前受賃借料補助金	246,221千円	261,279千円
たな卸資産評価損	7,844千円	7,466千円
退職給付に係る負債	129,792千円	161,830千円
長期未払金否認	1,509千円	1,128千円
減損損失否認	32,551千円	132,339千円
減価償却費超過額	4,541千円	33,108千円
資産除去債務	60,405千円	90,559千円
その他有価証券評価差額金	23,167千円	15,182千円
その他	2,000千円	13,580千円
繰延税金資産小計	678,674千円	896,776千円
評価性引当額		18,163千円
繰延税金資産合計	678,674千円	878,613千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	34,084千円	27,884千円
資産除去債務に対応する除去費用	38,037千円	60,643千円
投資有価証券		6,128千円
その他	2,240千円	30,870千円
繰延税金負債合計	74,363千円	125,526千円
繰延税金資産の純額	604,310千円	753,086千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	442,078千円	441,601千円
固定資産 - 繰延税金資産	164,472千円	313,730千円
流動負債 - 繰延税金負債		577千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,240千円	1,668千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	24,192千円	17,224千円
賞与引当金	115,027千円	137,179千円
未払社会保険料否認	16,103千円	19,423千円
貸倒引当金	5,242千円	6,473千円
前受賃借料補助金	246,221千円	261,279千円
たな卸資産評価損	7,844千円	7,466千円
退職給付に係る負債	129,792千円	161,830千円
長期未払金否認	1,509千円	1,128千円
減損損失否認	76,897千円	147,373千円
減価償却費超過額	4,541千円	33,108千円
資産除去債務	60,405千円	90,559千円
その他有価証券評価差額金	23,167千円	15,182千円
その他	—	7,703千円
繰延税金資産小計	710,948千円	905,933千円
評価性引当額		18,163千円
繰延税金資産合計	710,948千円	887,770千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	34,084千円	27,884千円
資産除去債務に対応する除去費用	38,037千円	60,643千円
投資有価証券		6,128千円
その他	6,117千円	44,717千円
繰延税金負債合計	78,239千円	139,374千円
繰延税金資産の純額	632,708千円	748,396千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	426,131千円	421,877千円
固定資産 - 繰延税金資産	208,818千円	328,764千円
流動負債 - 繰延税金負債		577千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,240千円	1,668千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
住民税均等割等		2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
連結子会社税率差異		2.4%
のれん償却額		0.5%
評価性引当額の増減		1.2%
税額控除		1.0%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.6%

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
住民税均等割等		2.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
連結子会社税率差異		2.3%
のれん償却額		0.5%
評価性引当額の増減		1.3%
税額控除		1.1%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.6%

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	78.68円	84.52円
1株当たり当期純利益金額	14.32円	8.06円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,195,416	677,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,195,416	677,737
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,294	84,093,963

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	75.20円	80.89円
1株当たり当期純利益金額	12.84円	7.87円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,071,805	661,473
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,071,805	661,473
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,294	84,093,963

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第25期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,424,869	10,973,462	16,720,891	22,800,084
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	138,248	436,831	882,753	1,051,852
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	81,013	279,513	514,853	677,737
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.97	3.34	6.13	8.06

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.97	2.36	2.79	1.93

(訂正後)

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第25期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,424,630	10,973,025	16,720,268	22,799,279
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	109,333	384,658	808,834	1,027,024
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	62,051	245,300	466,381	661,473
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.74	2.93	5.56	7.87

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.74	2.18	2.62	2.31

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月10日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 島 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。